

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

(単位：円)

計画書 No.	補助 ・ 単独	事業名称	所管課	事業の目的及び概要	事業 始期	事業 終期	実施計画 事業費	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果及び評価	今後の課題
1	単	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業【物価高騰対策給付金】※給付費分	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯7,000世帯×70千円 事務費 8,094千円 事務費内容〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （7,000世帯）	R6.1.15	R6.3.31	498,094,000	471,629,194	461,129,194	■給付世帯数：6,643世帯 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている低所得世帯の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
2	単	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割りのみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税均等割りのみ課税世帯1,600世帯×100千円 事務費 2,733千円 事務費内容〔人件費，需用費（事務用品等），役務費（郵送料等），業務委託料，使用料及び賃借料，その他として支出〕 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,600世帯）	R6.1.15	R6.3.31	162,733,000	139,801,390	139,801,390	■給付世帯数：1,379世帯 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている低所得世帯の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
3	単	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 44,800千円（50千円×896人） ③事務費 2,312千円（事務費内容〔人件費，需用費（事務用品等），役務費（郵送料等），業務委託料，使用料及び賃借料，その他として支出〕 ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども（896人）	R6.1.15	R6.3.29	47,112,000	43,662,570	43,662,570	■給付世帯数：453世帯 ■給付者数：844人 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている低所得世帯の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
10	単	介護事業所等物価高騰対策支援事業	長寿支援課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた介護事業所等を支援するため、食材費及びLPガスに係る費用の一部を助成する。 ②③時間外勤務手当409千円，消耗品費69千円，複合機使用料5千円，食材費補助金9,789千円（入所系事業所：7,500円×1,015人≒7,613千円 通所系事業所：68,000円×32か所=2,176千円），LPガス費補助金5,758千円（入所系事業所：3,902千円（89千円×20か所=1,780千円，183千円×4か所=732千円，278千円×5か所=1,390千円），通所系事業所：58千円×32か所=1,856千円） ④介護事業所	R5.12.27	R6.3.31	16,030,000	14,870,457	13,497,635	■介護事業所等への補助交付：57事業者 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている介護事業者等の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。

計画書 No.	補助 ・ 単独	事業名称	所管課	事業の目的及び概要	事業 始期	事業 終期	実施計画 事業費	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果及び評価	今後の課題
11	単	高齢者配食サービス物価高騰対策支援事業	地域福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者配食サービス事業所を支援するため、1食あたり50円を助成する。 ②③時間外勤務手当409千円、消耗品費36千円、複合機使用料4千円、補助金6,500千円（130,000食×50円） ④高齢者訪問給食サービス事業所	R5.4.1	R6.3.19	6,949,000	6,636,533	6,636,533	■高齢者配食サービスに係る対象者数：2事業所 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている高齢者配食サービス事業所の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
12	単	障害福祉事業所等物価高騰対策事業	地域福祉課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた障害福祉事業所を支援するため、食材費及びLPガスに係る費用の一部を助成する。 ②③時間外勤務手当205千円、消耗品費49千円、複合機使用料3千円、食材費補助金1,996千円（入所系・居住系事業所：4千円×79人=316千円 通所系事業所：60,000円×28か所=1,680千円）、LPガス費補助金982千円（入所系・居住系事業所：366千円（81千円×3か所=243千円、123千円×1か所=123千円）、通所系事業所：22千円×28か所=616千円） ④障害福祉事業所	R6.1.30	R6.3.31	3,235,000	2,645,832	2,645,832	■障害福祉事業所等への補助交付：57事業者 ■事業に係る事務経費	物価高騰の大きな影響を受けている障害福祉事業所の負担軽減が図られた。	物価の動向を注視しながら今後の支援方法を検討する。
13	単	第2弾プレミアム付き共通商品券発行事業	商工水産課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた生活者及び市内店舗を支援するため、市内店舗に限り利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②③補助金27,000千円（プレミアム分2,500円×10,000セット、事務手数料相当分2,000千円）※7,500円分の商品券を5,000円で販売する。 ④指宿商工会議所、菜の花商工会、生活者、市内店舗	R6.2.18	R6.11.25	27,000,000	26,919,762	25,920,000	■共通商品券発行事業補助金の交付2団体	市民の負担軽減を図るとともに、消費喚起により商工業事業者の経営安定に資することができた。	物価高騰の影響は今後も続くともみられることから、引き続き消費喚起の方法を検討する。
14	単	第2弾いぶすきデジタル地域振興券発行事業	商工水産課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた生活者及び市内店舗を支援するため、市内店舗に限り利用できるデジタル地域振興券を発行する。 ②③デジタル地域振興券発行事務委託料30,990千円（プレミアム分500円×60,000セット、使用手数料990千円）、チラシ作成業務委託料119千円（18,000枚×6.6円）※1,500円分の商品券を1,000円で販売する。 ④生活者、市内店舗	R6.1.9	R6.10.17	31,109,000	30,693,839	30,600,000	■株式会社 鹿児島銀行への運営委託料 ■事業に係る事務経費	市民の負担軽減及び事業者の経営安定を図ることができた。	物価高騰の影響は今後も継続すると考えられることから、市民の負担軽減及び事業者支援の方法について検討する必要がある。